

第2四半期報告書

本書は、EDINET (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した第2四半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

ケミプロ化成株式会社

(E00868)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【事業等のリスク】	4
2 【経営上の重要な契約等】	4
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	4
第3 【提出会社の状況】	6
1 【株式等の状況】	6
(1) 【株式の総数等】	6
【株式の総数】	6
【発行済株式】	6
(2) 【新株予約権等の状況】	6
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	6
(4) 【ライツプランの内容】	6
(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	6
(6) 【大株主の状況】	7
(7) 【議決権の状況】	8
【発行済株式】	8
【自己株式等】	8
2 【役員の状況】	8
第4 【経理の状況】	9
1 【四半期財務諸表】	10
(1) 【四半期貸借対照表】	10
(2) 【四半期損益計算書】	12
【第2四半期累計期間】	12
(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】	13
【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】	14
【追加情報】	14
【注記事項】	14
【セグメント情報】	16
2 【その他】	18
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	19

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成23年11月14日
【四半期会計期間】	第31期第2四半期（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）
【会社名】	ケミプロ化成株式会社
【英訳名】	CHEMIPRO KASEI KAISHA, LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 福岡 直彦
【本店の所在の場所】	神戸市中央区京町83番地
【電話番号】	078(393)2530(代表)
【事務連絡者氏名】	財務経理部 経理部長 大原 昌夫
【最寄りの連絡場所】	神戸市中央区京町83番地
【電話番号】	078(393)2530(代表)
【事務連絡者氏名】	財務経理部 経理部長 大原 昌夫
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第30期 第2四半期累計期間	第31期 第2四半期累計期間	第30期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年9月30日	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高(千円)	4,797,991	4,798,336	9,418,426
経常利益(千円)	198,550	230,685	434,970
四半期(当期)純利益(千円)	198,673	79,533	412,242
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金(千円)	2,155,352	2,155,352	2,155,352
発行済株式総数(千株)	16,623	16,623	16,623
純資産額(千円)	3,415,204	3,709,245	3,634,450
総資産額(千円)	12,837,381	13,278,952	12,870,904
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	11.99	4.80	24.87
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
1株当たり配当額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	26.60	27.93	28.24
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	816,210	490,300	1,426,678
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	37,361	52,292	72,501
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	564,884	94,288	667,951
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	1,760,342	2,764,900	2,232,603

回次	第30期 第2四半期会計期間	第31期 第2四半期会計期間
会計期間	自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	6.92	0.09

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社1社を有しておりますが、重要性の観点から持分法損益等の注記を省略しているため、記載しておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期累計期間の国内外経済は、海外において、米国の住宅市場が依然低迷していること、欧州ソブリン債務問題の懸念等により、米国・欧州経済が、減速感を更に強めてきており、また、日本経済は、東日本大震災の復興需要等の景気押し上げ要因があるものの、米欧経済の減速と長引く円高により景気鈍化が懸念され、全体として大変厳しい状況となってきました。

当社の属するファインケミカル業界は、国内外経済の減速傾向に加え、日本のサプライチェーンの問題により世界の自動車産業が減速したことにより、売上高ベースで相当厳しい状況となりました。また、収益環境においても、円高の状況が続く中、グローバルな販売価格競争は続いており、依然厳しい状況となりました。

このような状況の下、当社の第2四半期累計期間の業績は、東日本大震災、福島第1原子力発電所事故による減収を相当懸念しておりましたが、紫外線吸収剤の主力製品であるベンゾトリアゾール系薬剤の海外向け販売数量が当初計画比6%程度減少したものの、新規のユーザー様を含む国内のお取引先から一部の製品で相当量注文が増加したため、売上高では前年同四半期比横這いの4,798百万円を確保することができました。利益面は、東日本大震災、福島第1原子力発電所事故による供給サイド不足の悪影響及び原材料価格の高騰による影響をかなり懸念しておりましたが、一部の原材料で高騰したものがあったものの、生産休止となるような事態は回避でき、また、原材料価格上昇分はリーズナブルな範囲で販売価格へ転嫁できたことと一部の製品でコスト削減効果が出てきたこと等により、営業利益300百万円（前年同四半期比7.2%増）、経常利益230百万円（同16.2%増）を確保することができました。四半期純利益については、法人税等76百万円、固定資産除却損74百万円を計上したことにより、79百万円（同60.0%減）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

(化学品事業)

当第2四半期累計期間の売上高は、グローバルな価格競争が続く中、主力の紫外線吸収剤において福島第1原子力発電所事故に伴う放射能問題で海外向け販売の減少がありましたが、新規のユーザー様を含む国内取引の増加要因の他、製紙用薬剤、酸化防止剤、受託製品を含むその他の化成品などが堅調に推移したこともあり、全体では4,210百万円（前年同四半期は4,212百万円）とほぼ横這いで推移いたしました。また、セグメント利益では417百万円（前年同四半期比14.3%増）を計上いたしました。

(ホーム産業事業)

当第2四半期累計期間の売上高は、木材保存薬剤が東日本大震災の影響に伴う関東以北での減収要因がありましたものの、新規OEMブランド製品の上市が貢献したことなどにより、全体では587百万円（前年同四半期は585百万円）とほぼ横這いで推移いたしました。また、セグメント利益は77百万円（前年同四半期比2.6%減）を計上いたしました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期会計期間末（以下「当四半期末」という）の総資産は、前事業年度末（以下「前期末」という）比408百万円増加し、13,278百万円となりました。流動資産は同501百万円増の8,325百万円、固定資産は同90百万円減の4,938百万円、繰延資産は同2百万円減の15百万円となりました。

流動資産の増加の主な要因は、現金及び預金の増加額532百万円、受取手形及び売掛金の増加額70百万円、たな卸資産の減少額130百万円などによるものであり、固定資産の減少の主な要因は、有形固定資産及び無形固定資産の減少額87百万円などによるものであります。

当四半期末の負債は、前期末比333百万円増加し、9,569百万円となりました。流動負債は同221百万円増の7,390百万円、固定負債は112百万円増の2,179百万円となりました。

流動負債の増加の主な要因は、支払手形及び買掛金の増加額147百万円その他、未払法人税等の増加額65百万円などによるものであり、固定負債の増加の主な要因は長期借入金の増加額148百万円などによるものであります。

当四半期末の純資産は、前期末比74百万円増加し、3,709百万円となりました。この増加の主な要因は、四半期純利益が79百万円計上されたことによるものであります。この結果、自己資本比率は前期末の28.2%から当四半期末では27.9%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、短期借入金の返済による支出、長期借入金の返済による支出、有形固定資産取得による支出等による減少要因がありましたものの、税引前四半期純利益、たな卸資産の減少、長期借入れによる収入等により前年同四半期に比し1,004百万円増加し、2,764百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、490百万円（前年同四半期比39.9%減）となりました。

これは主にたな卸資産の減少130百万円、仕入債務の増加147百万円、税引前四半期純利益156百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、52百万円（同40.0%増）となりました。

これは主に有形固定資産の取得による支出が51百万円あったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は、94百万円（前年同四半期は564百万円の使用）となりました。

これは主に短期借入れによる収入2,500百万円、長期借入れによる収入700百万円、短期借入金の返済による支出2,600百万円、長期借入金の返済による支出458百万円を反映したものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期累計期間における研究開発活動の金額は112百万円であります。

なお、当第2四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	66,000,000
計	66,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	16,623,613	16,623,613	大阪証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	16,623,613	16,623,613	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減 額(千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	-	16,623,613	-	2,155,352	-	1,052,562

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
福岡 直彦	神戸市東灘区	2,791	16.79
福岡 靖介	東京都文京区	1,734	10.43
船坂 陽子	東京都文京区	1,733	10.42
BASFジャパン(株)	東京都港区六本木6丁目10-1	1,270	7.63
(株)みなと銀行	神戸市中央区三宮町2丁目1-1	593	3.56
ケミプロ化成取引先持株会	神戸市中央区京町83	515	3.09
日本トラスティ・サービス信託 銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	280	1.68
金子 力	埼玉県東松山市	258	1.55
丸紅ケミックス(株)	東京都千代田区大手町1丁目4-2	249	1.49
宮田 宏	兵庫県加古川市	200	1.20
計	-	9,623	57.89

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 53,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,478,000	16,478	-
単元未満株式	普通株式 92,613	-	-
発行済株式総数	普通株式 16,623,613	-	-
総株主の議決権	-	16,478	-

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
ケミプロ化成株式会社	神戸市中央区京町 8 3 番地	53,000	-	53,000	0.31
計	-	53,000	-	53,000	0.31

2 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役相談役	-	取締役副社長	-	大前 吉則	平成23年7月1日

第4【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】
 (1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,232,603	2,764,900
受取手形及び売掛金	2,276,233	2,347,082
商品及び製品	2,789,689	2,556,841
仕掛品	171,284	169,488
原材料及び貯蔵品	302,374	406,645
その他	70,958	100,522
貸倒引当金	19,274	20,406
流動資産合計	7,823,870	8,325,073
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	1,144,486	1,074,063
土地	2,980,462	2,980,462
その他(純額)	653,642	644,158
有形固定資産合計	4,778,591	4,698,684
無形固定資産		
	52,768	45,455
投資その他の資産		
投資有価証券	99,139	93,007
その他	118,485	120,695
貸倒引当金	19,416	19,133
投資その他の資産合計	198,208	194,569
固定資産合計	5,029,568	4,938,710
繰延資産	17,465	15,169
資産合計	12,870,904	13,278,952
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,428,262	1,576,122
短期借入金	4,400,000	4,300,000
1年内返済予定の長期借入金	815,424	908,601
未払法人税等	19,193	85,135
賞与引当金	63,971	51,968
その他	442,405	468,539
流動負債合計	7,169,256	7,390,366
固定負債		
社債	250,000	250,000
長期借入金	963,427	1,112,052
退職給付引当金	262,082	269,908
環境対策引当金	2,172	2,172
その他	589,515	545,208
固定負債合計	2,067,196	2,179,340
負債合計	9,236,453	9,569,707

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成23年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,155,352	2,155,352
資本剰余金	1,052,562	1,052,562
利益剰余金	432,630	512,164
自己株式	13,763	13,789
株主資本合計	3,626,782	3,706,290
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,668	2,955
評価・換算差額等合計	7,668	2,955
純資産合計	3,634,450	3,709,245
負債純資産合計	12,870,904	13,278,952

(2)【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	4,797,991	4,798,336
売上原価	3,956,110	3,894,450
売上総利益	841,880	903,885
販売費及び一般管理費	561,480	603,292
営業利益	280,400	300,593
営業外収益		
受取利息	114	58
受取配当金	2,063	2,408
受取賃貸料	15,994	23,957
その他	6,452	6,710
営業外収益合計	24,624	33,134
営業外費用		
支払利息	65,690	60,626
賃貸収入原価	10,727	21,845
その他	30,056	20,569
営業外費用合計	106,474	103,041
経常利益	198,550	230,685
特別利益		
貸倒引当金戻入額	6,415	-
特別利益合計	6,415	-
特別損失		
固定資産除却損	-	74,522
環境対策引当金繰入額	2,172	-
特別損失合計	2,172	74,522
税引前四半期純利益	202,794	156,163
法人税、住民税及び事業税	4,120	76,629
四半期純利益	198,673	79,533

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	202,794	156,163
減価償却費	158,053	155,421
退職給付引当金の増減額(は減少)	12,463	7,826
賞与引当金の増減額(は減少)	38,798	12,002
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,688	848
環境対策引当金の増減額(は減少)	2,172	-
受取利息及び受取配当金	2,177	2,466
支払利息	65,690	60,626
売上債権の増減額(は増加)	73,065	70,848
たな卸資産の増減額(は増加)	376,724	130,373
仕入債務の増減額(は減少)	277,441	147,859
固定資産除却損	-	47,154
その他	174,252	65,949
小計	882,953	555,005
利息及び配当金の受取額	2,225	2,466
利息の支払額	64,357	58,930
法人税等の支払額	4,610	8,241
営業活動によるキャッシュ・フロー	816,210	490,300
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	38,492	51,903
その他	1,131	388
投資活動によるキャッシュ・フロー	37,361	52,292
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	3,450,000	2,500,000
短期借入金の返済による支出	3,450,000	2,600,000
長期借入れによる収入	-	700,000
長期借入金の返済による支出	519,658	458,198
自己株式の取得による支出	254	25
リース債務の返済による支出	44,925	47,282
配当金の支払額	46	205
財務活動によるキャッシュ・フロー	564,884	94,288
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	213,964	532,297
現金及び現金同等物の期首残高	1,546,378	2,232,603
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,760,342	2,764,900

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年9月30日）

該当事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期累計期間 （自平成23年4月1日 至平成23年9月30日）
（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用） 第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

（四半期貸借対照表関係）

該当事項はありません。

（四半期損益計算書関係）

前第2四半期累計期間 （自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）	当第2四半期累計期間 （自平成23年4月1日 至平成23年9月30日）
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 従業員給与及び手当 85,778千円 賞与引当金繰入額 16,201 研究開発費 123,530 減価償却費 9,984	販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 従業員給与及び手当 104,635千円 賞与引当金繰入額 13,757 研究開発費 112,920 減価償却費 11,989

（四半期キャッシュ・フロー計算書関係）

前第2四半期累計期間 （自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）	当第2四半期累計期間 （自平成23年4月1日 至平成23年9月30日）
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成22年9月30日現在） 現金及び預金勘定 1,760,342千円 現金及び現金同等物 1,760,342	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成23年9月30日現在） 現金及び預金勘定 2,764,900千円 現金及び現金同等物 2,764,900

(株主資本等関係)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	化学品事業	ホーム産業事業	合 計
売上高			
外部顧客への売上高	4,212,431	585,559	4,797,991
セグメント間の内部売上 高又は振替高	-	-	-
計	4,212,431	585,559	4,797,991
セグメント利益	365,750	79,320	445,070

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	445,070
全社費用(注)	164,670
四半期損益計算書の営業利益	280,400

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	化学品事業	ホーム産業事業	合 計
売上高			
外部顧客への売上高	4,210,692	587,643	4,798,336
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	4,210,692	587,643	4,798,336
セグメント利益	417,990	77,276	495,267

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利 益	金 額
報告セグメント計	495,267
全社費用（注）	194,674
四半期損益計算書の営業利益	300,593

（注） 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)	当第 2 四半期累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	11円99銭	4円80銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (千円)	198,673	79,533
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	198,673	79,533
普通株式の期中平均株式数 (千株)	16,574	16,570

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月14日

ケミプロ化成株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北 本 敏 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 坊 垣 慶二郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているケミプロ化成株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第31期事業年度の第2四半期会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、ケミプロ化成株式会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。